

令和 6 年 度

南 国 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

南 国 市 監 査 委 員

7 南 監 第 4 6 号
令和 7 年 8 月 1 日

南国市長 平 山 耕 三 様

南国市監査委員 塩 崎 泰

南国市監査委員 久 武 弘 明

南国市監査委員 神 崎 隆 代

令 和 6 年 度 南 国 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度南国市水道事業会計及び令和6年度南国市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続	1
第4 消費税について	1
第5 審査の結果	1
水道事業会計	2
審査の概要	3
1 業務の実績	3
(1) 給水状況	3
(2) 施設利用状況	4
2 予算の執行状況	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	7
(3) その他	8
3 経営状況について	9
(1) 収益的収支の状況	9
(2) 供給単価・給水原価の状況	9
(3) 損益に関する比率	10
4 財政状況について	11
(1) 資産・負債・資本	13
(2) 財務に関する比率	14
(3) キャッシュ・フロー計算書	16
むすび	17
参考資料	
第1表 水道事業業務実績表	19
第2表 損益計算書	20
第3表 使途別水道事業費	21
第4表 水道事業費用構成表	22
第5表 財務分析・経営分析表	23

下水道事業会計	24
審査の概要	25
1 業務の実績	25
(1) 業務予定量に対する実績	25
(2) 普及率等	26
(3) 処理水量等	26
2 予算の執行状況	27
(1) 収益的収入及び支出	27
(2) 資本的収入及び支出	29
(3) その他	30
3 経営状況について	31
4 財政状況について	33
(1) 資産・負債・資本	34
(2) 財務に関する比率	35
(3) キャッシュ・フロー計算書	36
むすび	37
参考資料	
第1表 下水道事業業務実績表	39
第2表 損益計算書	40
第3表 使途別下水道事業費	41
第4表 下水道事業費用構成表	42
第5表 財務分析表	43

凡 例

1. 文中及び表中に用いた年度の元号については、表記を省略した。
2. 各表中に用いた数字は表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
3. 比率は表中数値によって算定し、小数点第二位を四捨五入した。
また、計算した数値が単位未満の場合は「0」の表示とした。
このため、構成比率において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号 △…負数または減額

令和6年度 南国市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和6年度南国市水道事業会計決算
令和6年度南国市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月9日から8月1日まで

第3 審査の手続

審査に付された決算報告書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているかを検証するために、例月出納検査等の結果を参考としつつ、関係書類との照合及び担当職員への質問等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第4 消費税について

予算と対比してその執行状況を明らかにする決算報告書の決算額については、消費税を含んだ決算額を表示するものである。

なお、予算と対比以外の決算額及び財務経営分析に使われる数値は、消費税を含まない決算額である。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、関係法令等に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

- 令和6年度は、2事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）を合算した数値で、令和5年度以前は公共下水道事業のみの数値である。

水 道 事 業 会 計

審 査 の 概 要

1 業務の実績(予算第2条)

令和6年度水道事業会計予算に定められた業務の予定量に対する実績は、次表のとおりである。

業務予定量と実績

(単位：千円・%)

区 分 項 目	6 年度			5 年度	前年度実績比較	
	予定量	実 績	達成率	実 績	増 減	増減率
給 水 戸 数 (戸)	19,400	19,840	102.3	19,641	199	1.0
年 間 総 給 水 量 (m ³)	5,110,000	5,167,916	101.1	5,128,106	39,810	0.8
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	14,000	14,159	101.1	14,011	148	1.1
主要な建設改良事業 (千円)	459,273	426,880	92.9	385,934	40,946	10.6

※事業の予定量・実績には前年度からの繰越額を含む。

給水戸数は予定量を上回る 19,840戸で、前年度に比べ 199戸、率にして 1.0%増加している。

年間総給水量は予定量を上回る 5,167,916m³で、前年度に比べ 39,810m³ (0.8%) 増加した。
これにともない**1日平均給水量**も 14,159m³で、前年度に比べ 148m³ (1.1%) 増加している。

主要な建設改良事業は予定量を下回る 4億 26,880千円で、前年度に比べ 40,946千円 (10.6%) 増加している。

南海地震対策として基幹管路等の耐震化工事や未普及地域解消事業として配水管布設工事を行っている。

(1) 給水状況

令和2年度以降の給水人口及び給水量の状況は、次表のとおりである。

給水状況

年 度 項 目	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
人 口 (人)	45,636	45,886	46,069	46,332	46,719
給 水 人 口 (人)	40,223	40,293	40,156	40,576	40,561
普 及 率 (%)	88.1	87.8	87.2	87.6	86.8
給 水 量 (m ³)	5,167,916	5,128,106	5,143,272	5,256,219	5,273,646
1 人 当 たり 年 間 使 用 量 (m ³)	128.5	127.3	128.1	129.5	130.0
1人1日使用量 (ℓ)	352	348	351	355	356

総人口 45,636人に対する**給水人口**は 40,223人で、普及率は 88.1%となり、前年度より 0.3ポイント高くなった。**1人当たり年間使用量**は 128.5m³で前年度より 1.2m³増加している。

1人1日あたりの使用量は 352ℓで前年度より 4ℓ増加している。

(2) 施設利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

項 目 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
(A) 1 日 配 水 能 力	25,925	25,925	0	0.0
(B) 1 日 平 均 配 水 量	18,411	18,612	△ 201	△ 1.1
(C) 1 日 最 大 配 水 量	19,731	20,633	△ 902	△ 4.4
(D) 年 間 配 水 量	6,719,932	6,811,948	△ 92,016	△ 1.4
(E) 年 間 有 収 給 水 量	5,167,916	5,128,106	39,810	0.8

施設利用状況

(単位：%)

項 目 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減	5 年 度 同規模都市平均
施 設 利 用 率 (B/A)	71.0	71.8	△ 0.8	58.5
負 荷 率 (B/C)	93.3	90.2	3.1	82.3
最 大 稼 働 率 (C/A)	76.1	79.6	△ 3.5	71.1
有 収 給 水 率 (E/D)	76.9	75.3	1.6	80.9

水道事業の経営は、施設利用が効率的に運営されることが重要なことであり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、当年度は71.0%で前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、当年度は93.3%で前年度に比べ3.1ポイント高くなっている。

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、当年度は76.1%で前年度に比べ3.5ポイント低くなっている。

有収給水率は、年間配水量に対する年間有収給水量の割合である。

年間配水量は前年度より92,016m³ (△1.4%) 減少し、年間有収給水量は39,810m³ (0.8%) 増加した。このため、**有収給水率**は76.9%と前年度より1.6ポイント高くなったものの、5年度同規模都市平均（以下「都市平均」という。）と比べて低位のままである。引き続き早急な老朽管更新等による有収給水率向上対策が望まれる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	6 年度			5 年度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
営 業 収 益	623,535	643,091	103.1	635,058	8,032	1.3
給 水 収 益	620,000	639,380	103.1	631,290	8,091	1.3
そ の 他 営 業 収 益	3,535	3,710	105.0	3,768	△ 58	△ 1.5
営 業 外 収 益	96,109	97,317	101.3	96,062	1,255	1.3
新 設 分 担 金	20,000	17,742	88.7	20,733	△ 2,991	△ 14.4
受取利息及び配当金	24	21	86.2	26	△ 6	△ 21.4
雑 収 益	708	648	91.6	738	△ 89	△ 12.1
下 水 道 使 用 料 等 徴 収 受 託 収 益	14,650	17,179	117.3	16,721	458	2.7
長 期 前 受 金 戻 入	55,823	56,926	102.0	57,844	△ 917	△ 1.6
他 会 計 補 助 金	4,904	4,801	97.9	-	4,801	-
特 別 利 益	10	0	0.0	6,838	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	2,059	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	10	0	0.0	0	0	-
特 別 利 益	-	-	-	4,778	-	-
合 計	719,654	740,408	102.9	737,958	2,450	0.3

収益的収入は決算額 7億 40,408千円で、前年度より 2,450千円（0.3%）増加した。

その内訳は

営業収益は 6億 43,091千円で、前年度より 8,032千円（1.3%）増加した。

営業外収益は 97,317千円で、前年度より 1,255千円（1.3%）増加した。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

水道料金収納状況表

(単位：千円・%)

年 度		区 分	調 定 額	収 納 額	収納未済額	収納率
6	現 年 度		639,361	632,102	7,259	98.9
	過 年 度	2 年 以 内	6,419	6,318	101	98.4
		2 年 超	1,005	51	954	5.1
	合 計		646,785	638,471	8,314	98.7
5	現 年 度		631,290	624,845	6,445	99.0
	過 年 度	2 年 以 内	6,447	6,246	201	96.9
		2 年 超	971	49	922	5.0
	合 計		638,708	631,140	7,568	98.8
4	現 年 度		630,956	624,196	6,760	98.9
	過 年 度	2 年 以 内	5,854	5,696	158	97.3
		2 年 超	1,045	105	940	10.0
	合 計		637,855	629,997	7,858	98.8

過年度分を含めた収納率は 98.7%で前年度より 0.1ポイント低くなった。

収益的支出の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	6 年 度			5 年 度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
営 業 費 用	615,695	567,353	92.1	565,528	1,825	0.3
原水及び浄水費	120,841	106,595	88.2	105,439	1,156	1.1
配水及び給水費	93,268	67,098	71.9	67,772	△ 675	△ 1.0
総 係 費	116,148	108,676	93.6	108,839	△ 162	△ 0.1
減価償却費	280,288	280,285	100.0	278,431	1,854	0.7
資産減耗費	5,050	4,699	93.0	5,045	△ 346	△ 6.9
その他営業費用	100	0	0.0	1	△ 1	△ 100.0
営 業 外 費 用	77,388	59,922	77.4	61,151	△ 1,228	△ 2.0
支払利息	49,514	49,513	100.0	50,063	△ 549	△ 1.1
雑 支 出	7,808	218	2.8	637	△ 419	△ 65.8
消費税及び地方消費税	20,066	10,192	50.8	10,451	△ 260	△ 2.5
特 別 損 失	500	65	12.9	457	△ 392	△ 85.8
過年度損益修正損	500	65	12.9	457	△ 392	△ 85.8
予 備 費	500	0	0	0	0	-
合 計	694,083	627,340	90.4	627,136	205	0.0

収益的支出は決算額 6億 27,340千円で、前年度より 205千円（0.03％）増加した。

営業費用は 5億 67,353千円で、前年度より 1,825千円（0.3％）増加した。

営業外費用は 59,922千円で、前年度より 1,228千円（△2.0％）減少した。

収益的収入 7億 40,408千円に対し、収益的支出 6億 27,340千円で、収益的収支は 1億 13,068千円の黒字である。前年度と比較すると黒字額は 2,246千円増加した。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	6 年度			5 年度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
企 業 債	330,000	280,000	84.8	195,000	85,000	43.6
補 助 金	20,000	14,970	74.9	10,703	4,267	39.9
負 担 金	13,000	11,563	88.9	35,339	△ 23,776	△ 67.3
他 会 計 補 助 金	14,540	16,758	115.3	-	16,758	-
合 計	377,540	323,292	85.6	241,042	82,249	34.1

資本的収入は決算額 3億 23,292千円で、前年度より 82,249千円 (34.1%) 増加した。

企業債は 2億 80,000千円で、前年度より 85,000千円 (43.6%)、補助金が 14,970千円で前年度より 4,267千円 (39.9%) 増加し、負担金は 11,563千円で、前年度より 23,776千円 (△ 67.3%) 減少した。当年度は他会計補助金が 16,758千円であった。

資本的支出の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	6 年度			5 年度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	459,273	426,880	92.9	385,934	40,946	10.6
固 定 資 産 費	21,648	5,646	26.1	39,218	△ 33,572	△ 85.6
借 入 償 還 金	207,016	207,015	100.0	204,172	2,843	1.4
予 備 費	300	0	0.0	0	0	-
合 計	688,237	639,542	92.9	629,324	10,217	1.6

資本的支出は決算額 6億 39,542千円で、前年度より 10,217千円 (1.6%) 増加した。

建設工事の主なもの

水道管路耐震化推進事業 南部送水管布設替工事	54,275 千円
十市地区配水管布設替工事	40,706 千円
中部送水管接手耐震補強工事	32,626 千円
令和6年度 明見地区配水管布設替工事	29,190 千円
その他配水管布設工事、布設替工事等	

資本的収支は、資本的収入額が資本的支出額に対し 3億 16,250千円不足している。

この不足額は、当年度分損益勘定留保資金 1億 20,085千円、減債積立金 91,867千円、過年度分損益勘定留保資金 72,157千円、当年度分消費税資本的収支調整額 32,141千円で補填している。

(3) その他

ア 企業債（予算第6条）

本年度の起債限度額は 3億 30,000千円である。

本年度借入金は、2億 80,000千円であった。一方で償還額は 2億 7,015千円であったため、当年度末残高は 72,985千円（1.8%）増加し、41億 78,044千円となった。

企業債現在高の推移

（単位：千円・%）

年度 \ 項目	前年度残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
6年度	4,105,060	280,000	207,015	4,178,044	72,985	1.8
5年度	4,114,232	195,000	204,172	4,105,060	△ 9,172	△ 0.2
4年度	4,139,606	185,000	210,375	4,114,232	△ 25,375	△ 0.6
3年度	4,158,590	190,000	208,984	4,139,606	△ 18,984	△ 0.5
2年度	4,159,218	199,000	199,628	4,158,590	－	－

イ 一時借入金（予算第7条）

一時借入金の借入限度額は 50,000千円であるが、当年度借入金はない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

当年度は、執行されていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

流用禁止の経費は職員給与費であり、議決額 1億 6,420千円に対し執行額 1億 2,105千円で議決限度額内の執行であり、流用はない。

オ たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

たな卸資産の購入限度額 20,000千円に対し、執行額は 13,072千円で限度額内の執行である。

3 経営状況について

(1) 収益的収支の状況

当年度は総収益 6億 79,070千円、総費用 5億 99,262千円で、差引 79,809千円の純利益となっている。これを前年度に比べると、総収益が 1,953千円（0.3%）、総費用が 629千円（0.1%）増加したため、純利益は 1,324千円（1.7%）の増加となった。

当年度の利益剰余金 79,809千円は減債積立金に積み立てている。

令和2年度以降の収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収益的収支の状況

（単位：千円・%）

年 度			6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
項 目							
総 収 益			679,070	677,117	680,697	681,102	682,182
	前年度との比較	増減額	1,953	△ 3,580	△ 405	△ 1,080	△ 5,887
		増減率	0.3	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.9
総 費 用			599,262	598,632	592,742	583,662	583,049
	前年度との比較	増減額	629	5,890	9,080	613	△ 6,991
		増減率	0.1	1.0	1.6	0.1	△ 1.2
差 引 純 利 益			79,809	78,485	87,954	97,439	99,133
	前年度との比較	増減額	1,324	△ 9,469	△ 9,485	△ 1,694	－
		増減率	1.7	△ 10.8	△ 9.7	△ 1.7	－

(2) 供給単価・給水原価の状況

当年度の1 m³当たりの供給単価は 112円 47銭、給水原価は 104円 93銭であった。前年度よりは供給単価が 56銭高く、給水原価が 44銭低くなったため、販売益は 1円増えて 7円 54銭であった。

令和2年度以降の供給単価・給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	5 年度 同規模都市平均
供 給 単 価	112.47	111.91	111.52	110.86	110.78	169.14
給 水 原 価	104.93	105.37	102.99	99.21	98.16	182.97
販 売 損 益	7.54	6.54	8.53	11.65	12.62	△ 13.83

(3) 損益に関する比率

ア 経営活動の成果を表す収益比率は、次表のとおりである。

収益比率

(単位：％)

項 目 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	5 年 度 同規模都市平均
総 資 本 利 益 率	0.99	0.91	0.61
総 収 支 比 率	113.3	113.1	106.9
営 業 収 支 比 率	106.5	105.7	87.7
経 常 収 支 比 率	113.3	112.1	107.8

(総資本利益率は小数点2位まで表示)

収益に係る比率は、収益と費用とを対比して表すもので、それぞれの比率は大きいほど良好である。

総資本利益率は、資本の総額と利益を比較したものである。公営企業は営利を追求する事業ではないが、ある程度の純利益をあげることが必要である。当年度は 0.99％で前年度に比べ 0.08ポイント高く、都市平均よりも 0.38ポイント高い。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、当年度は 113.3％と前年度に比べ 0.2ポイント高く、都市平均よりも 6.4ポイント高い。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合で、当年度は 106.5％と前年度に比べ 0.8ポイント高く、都市平均よりも 18.8ポイント高い。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合で当年度は 113.3％と前年度に比べ 1.2ポイント高く、都市平均よりも 5.5ポイント高い。

イ 職員1人当たりの業務量等は、次表のとおりである。

職員1人当たりの業務量等

項 目 \ 年 度	6 年 度	5 年 度
職員 1 人 当たり	給 水 人 口 (人)	2,682
	給 水 量 (m ³)	344,528
	営 業 収 益 (千円)	38,998
		41,262

※ 損益勘定所属職員数 正職員7人、会計年度任用職員8人 計15人
(職員数は会計年度任用職員を含む)

職員と業務量の関係は、事業の生産性を表すものであり、これらの数値は大きいほど良好である。

職員1人当たりの給水量は 344,528m³で、前年度より 21,765m³、率にして 5.9％減少となっている。同じく営業収益も 38,998千円と前年度より 2,264千円、率にして 5.5％減少している。

4 財政状況について

貸借対照表借方については次表のとおりである。

資産

(単位：千円・%)

科 目	6 年度		5 年度	前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	増減額	増減率
有 形 固 定 資 産	7,518,803	92.0	7,403,614	115,189	1.6
土 地	208,774	2.6	208,774	0	0.0
建 物	459,033	5.6	438,155	20,878	4.8
構 築 物	6,148,558	75.3	6,100,030	48,528	0.8
機 械 及 び 装 置	244,549	3.0	240,050	4,500	1.9
車 輜 及 び 運 搬 具	13,157	0.2	1,150	12,007	1,044.0
工 具 器 具 及 び 備 品	20,692	0.3	4,655	16,037	344.5
建 設 仮 勘 定	424,040	5.2	410,800	13,240	3.2
無 形 固 定 資 産	95	0.0	95	0	0.0
電 話 加 入 権	95	0.0	95	0	0.0
固 定 資 産 合 計	7,518,898	92.0	7,403,708	115,189	1.6
流 動 資 産					
現 金 預 金	601,331	7.4	547,483	53,849	9.8
未 収 金	33,791	0.4	19,428	14,363	73.9
貸 倒 引 当 金	△ 234	△ 0.0	△ 225	△ 8	3.7
貯 蔵 品	12,251	0.1	11,700	551	4.7
前 払 費 用	567	0.0	542	25	4.6
前 払 金	2,101	0.0	7,273	△ 5,172	△ 71.1
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	-
流 動 資 産 合 計	649,808	8.0	586,200	63,607	10.9
資 産 合 計	8,168,705	100.0	7,989,908	178,797	2.2

未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
水 道 料 金	8,314	7,567	747	9.9
材 料 売 却 収 益	0	0	0	0
給 水 工 事 収 益	3	3	0	0.0
手 数 料	468	616	△ 148	△ 24.0
新 設 分 担 金	874	319	555	174.0
雑 収 益	30	40	△ 10	△ 25.0
消 費 税 還 付 金	0	0	0	0
負 担 金	0	180	△ 180	△ 100.0
県 補 助 金	2,543	10,703	△ 8,160	△ 76.2
一般会計補助金	21,559	0	21,559	-
合 計	33,791	19,428	14,363	73.9

貸借対照表貸方については次表のとおりである。

負債及び資本

(単位：千円・%)

科 目	6 年度		5 年度	前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	増減額	増減率
固 定 負 債	4,004,226	49.0	3,934,067	70,159	1.8
企 業 債	3,968,203	48.6	3,898,044	70,159	1.8
引 当 金	36,023	0.4	36,023	0	0.0
流 動 負 債	375,683	4.6	333,225	42,458	12.7
企 業 債	209,841	2.6	207,015	2,826	1.4
未 払 金	133,871	1.6	96,815	37,056	38.3
預 り 金	24,410	0.3	21,934	2,476	11.3
前 受 金	422	0.0	321	101	31.4
引 当 金	7,140	0.1	7,140	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	0	-
繰 延 収 益	1,065,311	13.0	1,078,940	△ 13,629	△ 1.3
長 期 前 受 金	3,572,103	43.7	3,528,806	43,297	1.2
長期前受金収益化累計額	△ 2,506,792	△ 30.7	△ 2,449,866	△ 56,926	2.3
負 債 合 計	5,445,220	66.7	5,346,232	98,988	1.9
資 本 金	2,323,452	28.4	2,119,280	204,172	9.6
資 本 金 合 計	2,323,452	28.4	2,119,280	204,172	9.6
剰 余 金	400,033	4.9	524,396	△ 124,363	△ 23.7
資 本 剰 余 金	24,374	0.3	24,374	0	0.0
受贈財産評価額	58	0.0	58	0	0.0
他 会 計 負 担 金	8,220	0.1	8,220	0	0.0
その他資本剰余金	16,096	0.2	16,096	0	0.0
利 益 剰 余 金	375,659	4.6	500,022	△ 124,363	△ 24.9
減 債 積 立 金	78,485	1.0	91,867	△ 13,382	△ 14.6
建 設 改 良 積 立 金	40,910	0.5	40,910	△ 0	△ 0.0
経 営 改 善 積 立 金	84,588	1.0	84,588	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	171,676	2.1	282,657	△ 110,981	△ 39.3
資 本 合 計	2,723,485	33.3	2,643,676	79,809	3.0
負 債 資 本 合 計	8,168,705	100.0	7,989,908	178,797	2.2

(1) 資産・負債・資本

ア 資産

当年度末の資産合計は 81億 68,705千円で前年度に比べ 1億 78,797千円 (2.2%) 増加している。

(ア) 固定資産

固定資産合計は 75億 18,898千円で、前年度に比べ 1億 15,189千円 (1.6%) 増加している。主なものとしては、構築物が 48,528千円 (0.8%)、建物が 20,878千円 (4.8%)、工具器具及び備品が 16,037千円 (344.5%)、建設仮勘定が 13,240千円 (3.2%)、車輛及び運搬具が 12,007千円 (1044.0%)、機械及び装置が 4,500千円 (1.9%) 増加している。

(イ) 流動資産

流動資産合計は 6億 49,808千円で、前年度に比べ 63,607千円 (10.9%) 増加している。

この要因としては現金預金が 53,849千円 (9.8%)、未収金が 14,363千円 (73.9%) 増加したことによる。

イ 負債

当年度末の負債合計は 54億 45,220千円で、前年度に比べ 98,988千円 (1.9%) 増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は 40億 4,226千円で、そのほとんどは企業債で前年度に比べ 70,159千円 (1.8%) 増加している。

(イ) 流動負債

流動負債は 3億 75,683千円で、前年度に比べ 42,458千円 (12.7%) 増加している。特に、未払金が 37,056千円 (38.3%) の増加である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 10億 65,311千円で、前年度に比べ 13,629千円 (△1.3%) 減少している。

ウ 資本

当年度末の資本合計は 27億 23,485千円で、前年度に比べ 79,809千円 (3.0%) 増加している。

(ア) 資本金

資本金は 23億 23,452千円で、前年度に比べ 2億 4,172千円 (9.6%) 増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 4億 33千円で、前年度に比べ 1億 24,363千円 (△23.7%) 減少している。

(2) 財務に関する比率

ア 資産並びに資本の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

構成比率及び財務比率

(単位：％)

項 目 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	5 年 度 同規模都市平均
固 定 資 産 構 成 比 率	92.1	92.7	87.4
固 定 負 債 構 成 比 率	49.0	49.2	30.4
自 己 資 本 構 成 比 率	46.4	46.6	65.3
固定資産対長期資本比率	96.5	96.7	91.3
固 定 比 率	198.5	198.9	133.8
流 動 比 率	173.0	175.9	295.6

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、少ないほど良好とされるが当年度は 92.1%で、前年度より 0.6ポイント低くなった。

固定負債構成比率は、負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、少ないほど良好とされるが、当年度は 49.0%で、前年度より 0.2ポイント低くなった。

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営が安定しているとされるが、当年度は 46.4%で、前年度より 0.2ポイント低くなった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であることが好ましいので 100%以下が良好とされるが、当年度は 96.5%である。

固定比率は、固定資産に対する自己資本の割合で 100%以下が理想であるが、施設・設備の充実には借入資本（企業債）に依存せざるを得ず、当年度は 198.5%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払う必要がある負債を比較するもので、一般的には 200%以上が良好とされるが、当年度は 173.0%である。

上記のいずれの財務指標についても、都市平均に比べて劣後に位置しており、厳しい財務内容に陥っている。

イ 企業の活性化を示す回転率は、次表のとおりである。

回転率

(単位：回)

項 目 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	5 年 度 同規模都市平均
自 己 資 本 回 転 率	0.16	0.16	0.10
固 定 資 産 回 転 率	0.08	0.08	0.07

(回転率は小数点2位まで表示)

回転率は、資本や資産の効率的な運用を表すものであり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の比率で、この比率が高いほど自己資本の活用が行われており、当年度は 0.16回である。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の比率で、一般的に高いほど良いが、低い場合は未稼働資産が大きい場合が多く、当年度は 0.08回である。

ウ 料金収入に対する比率は、次表のとおりである。

給水収益に対する比率

(単位：％)

項 目 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	5 年 度 同規模都市平均
企 業 債 償 還 元 金 給水収益比率	35.6	35.6	98.5
企 業 債 利 息 "	8.5	8.7	6.7
企 業 債 元 利 償 還 金 "	44.1	44.3	48.3
企 業 債 残 高 対 "	718.8	715.3	－
職 員 給 与 費 "	11.6	10.6	12.2

料金収入に対するそれぞれの割合を示すもので、これらの比率は低いことが望ましい。

企業債元利償還金は、給水収益に対する比率が 44.1％であり、前年度に比べ 0.2ポイント低く、都市平均よりも 4.2ポイント低い。

また、**職員給与費**の比率は当年度 11.6％であり、前年度に比べ 1ポイント高い。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	区分	6 年度	5 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		79,809	78,485	1,324
固定資産の減価償却費		280,285	278,431	1,854
減損損失		0	0	0
貸倒引当金の増減額		8	96	△ 88
長期前受金戻入額		△ 56,926	△ 57,844	917
受取利息		△ 21	△ 26	6
支払利息		49,513	50,063	△ 549
固定資産除却損		4,699	11,227	△ 6,529
固定資産売却益		0	△ 2,059	2,059
未収金の増減		△ 14,363	△ 9,166	△ 5,197
未払金の増減		37,056	42,117	△ 5,061
前払金等の増減		5,147	1,116	4,031
前受金の増減		101	△ 280	381
預り金の増減		2,476	188	2,288
たな卸資産の増減		△ 551	△ 252	△ 299
引当金の増加額		0	272	△ 272
小 計		387,232	392,367	△ 5,135
利息等の受取額		21	26	△ 6
利息等の支払額		△ 49,513	△ 50,063	549
合 計	①	337,740	342,331	△ 4,591
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産取得・建設改良事業等の実施額		△ 396,353	△ 389,251	△ 7,102
補助金・負担金等による収入		39,477	41,963	△ 2,485
合 計	②	△ 356,876	△ 347,288	△ 9,588
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金返済による支出		0	0	0
建設改良費等に係る企業債借入による収入		280,000	195,000	85,000
建設改良費等に係る企業債償還による支出		△ 207,015	△ 204,172	△ 2,843
その他企業債借入による収入		0	0	0
その他企業債償還による支出		0	0	0
建設改良費等に係る他会計からの借入		0	0	0
建設改良費等に係る他会計借入金返済		0	0	0
その他の借入金による収入		0	0	0
その他の借入金返済による支出		0	0	0
他会計からの出資による収入		0	0	0
合 計	③	72,985	△ 9,172	82,157
資金増加額（または減少額）①+②+③		53,849	△ 14,130	67,978
資金期首残高		547,483	561,612	△ 14,130
資金期末残高		601,331	547,483	53,848

業務活動によるキャッシュ・フローは 3億 37,740千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △3億 56,876千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 72,985千円となっている。

当年度期末残高は前年度より 53,848千円減少し 6億 1,331千円であった。

む す び

(1) 現状

①人口減による経営環境の悪化

南国市の人口は、45,636人（令和7年3月末現在 南国市広報参照）で減少傾向が継続しており、それに伴い給水人口も比例的に減少傾向継続が想定されている。

②経営状況

経営指標で判断すれば、企業債未償還残高は増大する傾向にあり、企業債残高対給水収益比率も過去2番目の高さに陥っており、財務体質の改善が喫緊の課題として捉えることが必要不可欠であること。

従って、令和7年度の水道料金改定による効果を勘案したとしても、一定期間経過後は、給水人口減による収益減少及び人件費の高騰・耐震化促進に伴う経費増大も現実視される中、上水道事業収益・財務体質の悪化は不可避の状況であると思料される。

(2) 改善に向けた検討を要する事項

①「南国市水道事業経営戦略」の確実な実行

・将来的な給水人口の正確な把握・分析に基づき、計画的な施設・管路の耐震化・改修計画を含む抜本的なイノベーション策と経営状況P D C Aマネジメント対応の積極的な活用を促進すべきと思料される。

②専門的知見を有する人材の育成及び確保

・事業継続性の確実性をより一層高めていくためには、財務体質の強化は勿論のことであるが、最終的には経営的・技術的な専門的知見のある人材を育成及び確保することが、最も重要であると思料される。

- ・職員能力の育成に必要な研修機会の積極的な構築
- ・他組織との人事交流システムの構築

参 考 資 料

第1表 水道事業業務実績表

項 目	6 年 度	5 年 度	5 年 度 に 対 する 比 率	備 考
総 人 口 (人)	45,636	45,886	99.5	年度末現在市内総人口
計 画 給 水 人 口 (人)	44,942	45,151	99.5	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	40,223	40,293	99.8	年度末現在市内給水人口
普 及 率 (%)	88.1	87.8	100.4	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 区 域 内 普 及 率 (%)	89.5	89.2	100.3	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	19,840	19,641	101.0	年度末現在
配 水 量 (m³)	6,719,932	6,811,948	98.6	年間総量
有 収 水 量 (m³)	5,167,916	5,128,106	100.8	有収水量年間総量
有 収 率 (%)	76.9	75.3	102.2	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
管 渠 総 延 長 (m)	371,676	370,524	100.3	年度末現在
職 員 数 (人)	20	19	105.3	〃
1 m³ 当 り 費 用 (円)	115.96	116.74	99.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総有収水量}}$
1 m³ 当 り 収 益 (円)	131.40	132.04	99.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総有収水量}}$
1 m³ 当 り 給 水 収 益 (円)	112.47	111.91	100.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$
1 m³ 当 り 給 水 原 価 (円)	104.93	105.37	99.6	$\frac{\text{経常費用} - (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{受託工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$
1 人 当 り 年 間 使 用 水 量 (m³)	128.5	127.3	101.0	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$

第2表 損 益 計 算 書

(消費税抜) (単位:円・%)

	科 目	6 年度	5 年度	比較増減	増減率	構 成 比 率	
						6 年度	5 年度
借	営 業 費 用	549,355,282	546,728,788	2,626,494	0.5	80.9	80.7
	原水及び浄水費	97,297,076	96,262,720	1,034,356	1.1	14.3	14.2
	配水及び給水費	61,671,513	62,269,784	△ 598,271	△ 1.0	9.1	9.2
	受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	0
	総 係 費	105,403,016	104,768,581	634,435	0.6	15.5	15.5
	減 価 償 却 費	280,285,035	278,431,271	1,853,764	0.7	41.3	41.1
	資 産 減 耗 費	4,698,642	4,995,132	△ 296,490	△ 5.9	0.7	0.7
	その他営業費用	0	1,300	△ 1,300	△ 100.0	0	0.0
	営 業 外 費 用	49,847,421	51,486,092	△ 1,638,671	△ 3.2	7.3	7.6
	支 払 利 息	49,513,165	50,062,660	△ 549,495	△ 1.1	7.3	7.4
方	雑 支 出	334,256	1,423,432	△ 1,089,176	△ 76.5	0.0	0.2
	特 別 損 失	58,802	417,425	△ 358,623	△ 85.9	0.0	0.1
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正損	58,802	417,425	△ 358,623	△ 85.9	0.0	0.1
	特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
	小 計	599,261,505	598,632,305	629,200	0.1	88.2	88.4
	当 年 度 純 利 益	79,808,750	78,484,869	1,323,881	1.7	11.8	11.6
	合 計	679,070,255	677,117,174	1,953,081	0.3	100.0	100.0
貸	営 業 収 益	584,965,154	577,668,228	7,296,926	1.3	86.1	85.3
	給 水 収 益	581,254,974	573,899,946	7,355,028	1.3	85.6	84.8
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0
	その他営業収益	3,710,180	3,768,282	△ 58,102	△ 1.5	0.5	0.6
	(営 業 利 益)	(35,609,872)	(30,939,440)	(4,670,432)	(15.1)	—	—
	営 業 外 収 益	94,105,101	92,611,256	1,493,845	1.6	13.9	13.7
	新 設 分 担 金	16,129,000	18,848,000	△ 2,719,000	△ 14.4	2.4	2.8
	受取利息及び配当金	20,684	26,331	△ 5,647	△ 21.4	0.0	0.0
	雑 収 益	610,889	691,990	△ 81,101	△ 11.7	0.1	0.1
	下水道使用料等徴収受託収益	15,617,463	15,201,055	416,408	2.7	2.3	2.2
方	長期前受金戻入	56,926,383	57,843,880	△ 917,497	△ 1.6	8.4	8.5
	他会計補助金	4,800,682	—	4,800,682	—	0.7	—
	(経 常 利 益)	(79,867,552)	(72,064,604)	(7,802,948)	(10.8)	—	—
	特 別 利 益	0	6,837,690	△ 6,837,690	△ 100.0	0	1.0
	固定資産売却益	0	2,059,203	△ 2,059,203	0	0	0.3
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0
	特 別 利 益	0	4,778,487	△ 4,778,487	0	0	0.7
	(当年度純利益)	(79,808,750)	(78,484,869)	(1,323,881)	(1.7)	—	—
	合 計	679,070,255	677,117,174	1,953,081	0.3	100.0	100.0

第3表 使 途 別 水 道 事 業 費

6 年度

(消費税抜) (単位：円・%)

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	6 年度	構成 比率	前年度との比較		6 年度	構成 比率	前年度との比較		6 年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営 業 費 用	60,638,528	100.0	6,557,726	12.1	488,716,754	90.7	△ 3,931,232	△ 0.8	549,355,282	91.7	2,626,494	0.5
原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0	0	97,297,076	18.1	1,034,356	1.1	97,297,076	16.2	1,034,356	1.1
配 水 及 び 給 水 費	0	0	0	0	61,671,513	11.4	△ 598,271	△ 1.0	61,671,513	10.3	△ 598,271	△ 1.0
総 係 費	60,638,528	100.0	6,557,726	12.1	44,764,488	8.3	△ 5,923,291	△ 11.7	105,403,016	17.6	634,435	0.6
減価償却費	0	0	0	0	280,285,035	52.0	1,853,764	0.7	280,285,035	46.8	1,853,764	0.7
資産減耗費	0	0	0	0	4,698,642	0.9	△ 296,490	△ 5.9	4,698,642	0.8	△ 296,490	△ 5.9
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0	0.0	△ 1,300	△ 100.0	0	0	△ 1,300	△ 100.0
営 業 外 費 用	0	0	0	0	49,847,421	9.3	△ 1,638,671	△ 3.2	49,847,421	8.3	△ 1,638,671	△ 3.2
支 払 利 息	0	0	0	0	49,513,165	9.2	△ 549,495	△ 1.1	49,513,165	8.3	△ 549,495	△ 1.1
雑 支 出	0	0	0	0	334,256	0.1	△ 1,089,176	△ 76.5	334,256	0.1	△ 1,089,176	△ 76.5
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	58,802	0.0	△ 358,623	△ 85.9	58,802	0.0	△ 358,623	△ 85.9
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損益修正損	0	0	0	0	58,802	0.0	△ 358,623	△ 85.9	58,802	0.0	△ 358,623	△ 85.9
計	60,638,528	100.0	6,557,726	12.1	538,622,977	100.0	△ 5,928,526	△ 1.1	599,261,505	100.0	629,200	0.1

5 年度

(消費税抜) (単位：円・%)

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	5 年度	構成 比率	前年度との比較		5 年度	構成 比率	前年度との比較		5 年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営 業 費 用	54,080,802	100.0	203,086	0.4	492,647,986	90.5	6,403,449	1.3	546,728,788	91.3	6,606,535	1.2
原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0	0	96,262,720	17.7	△ 2,935,129	△ 3.0	96,262,720	16.1	△ 2,935,129	△ 3.0
配 水 及 び 給 水 費	0	0	0	0	62,269,784	11.4	4,635,271	8.0	62,269,784	10.4	4,635,271	8.0
総 係 費	54,080,802	100.0	203,086	0.4	50,687,779	9.3	9,747,480	23.8	104,768,581	17.5	9,950,566	10.5
減価償却費	0	0	0	0	278,431,271	51.1	△ 4,978,448	△ 1.8	278,431,271	46.5	△ 4,978,448	△ 1.8
資産減耗費	0	0	0	0	4,995,132	0.9	△ 41,105	△ 0.8	4,995,132	0.8	△ 41,105	△ 0.8
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	1,300	0.0	△ 24,620	△ 95.0	1,300	0.0	△ 24,620	△ 95.0
営 業 外 費 用	0	0	0	0	51,486,092	9.5	△ 633,154	△ 1.2	51,486,092	8.6	△ 633,154	△ 1.2
支 払 利 息	0	0	0	0	50,062,660	9.2	△ 1,704,347	△ 3.3	50,062,660	8.4	△ 1,704,347	△ 3.3
雑 支 出	0	0	0	0	1,423,432	0.3	1,071,193	304.1	1,423,432	0.2	1,071,193	304.1
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	417,425	0.1	△ 83,525	△ 16.7	417,425	0.1	△ 83,525	△ 16.7
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損益修正損	0	0	0	0	417,425	0.1	△ 83,525	△ 16.7	417,425	0.1	△ 83,525	△ 16.7
計	54,080,802	100.0	203,086	0.4	544,551,503	100.0	5,686,770	1.1	598,632,305	100.0	5,889,856	1.0

第4表 水道事業費用構成表

(消費税抜) (単位：円・%)

科 目		6 年度	5 年度	比較増減	増減率	構 成 比 率	
						6 年度	5 年度
1.	人 件 費	60,638,528	54,080,802	6,557,726	12.1	10.1	9.0
	報 酬	22,500	22,500	0	0.0	0.0	0.0
	給 料	36,504,510	33,574,581	2,929,929	8.7	6.1	5.6
	手 当	13,415,571	11,227,962	2,187,609	19.5	2.2	1.9
	法 定 福 利 費	10,695,947	9,255,759	1,440,188	15.6	1.8	1.5
2.	物件費その他の経費	538,622,977	544,551,503	△ 5,928,526	△ 1.1	89.9	91.0
	旅 費	23,392	25,373	△ 1,981	△ 7.8	0.0	0.0
	備 消 品 費	1,280,451	2,191,513	△ 911,062	△ 41.6	0.2	0.4
	燃 料 費	516,001	650,569	△ 134,568	△ 20.7	0.1	0.1
	光 熱 水 費	1,228,825	1,188,942	39,883	3.4	0.2	0.2
	印 刷 製 本 費	945,300	1,114,050	△ 168,750	△ 15.1	0.2	0.2
	通 信 運 搬 費	3,977,068	3,419,708	557,360	16.3	0.7	0.6
	委 託 料	60,175,483	68,827,683	△ 8,652,200	△ 12.6	10.0	11.5
	研 修 費	61,200	21,823	39,377	180.4	0.0	0.0
	手 数 料	3,499,293	2,860,789	638,504	22.3	0.6	0.5
	賃 借 料	4,891,263	4,150,662	740,601	17.8	0.8	0.7
	修 繕 費	50,425,425	52,607,227	△ 2,181,802	△ 4.1	8.4	8.8
	動 力 費	63,692,313	59,080,058	4,612,255	7.8	10.6	9.9
	薬 品 費	3,919,860	4,088,160	△ 168,300	△ 4.1	0.7	0.7
	材 料 費	705,515	591,695	113,820	19.2	0.1	0.1
	保 険 料	859,988	887,811	△ 27,823	△ 3.1	0.1	0.1
	材 料 売 却 原 価	0	1,300	△ 1,300	△ 100.0	0	0.0
	公 課 費	55,350	73,600	△ 18,250	△ 24.8	0.0	0.0
	負 担 金	227,350	191,620	35,730	18.6	0.0	0.0
	固 定 資 産 除 却 費	4,698,642	4,439,120	259,522	5.8	0.8	0.7
	棚 卸 資 産 減 耗 費	0	556,012	△ 556,012	△ 100.0	0	0.1
	企 業 債 利 息	49,513,165	50,062,660	△ 549,495	△ 1.1	8.3	8.4
	雑 支 出	334,256	1,423,432	△ 1,089,176	△ 76.5	0.1	0.2
	賞与引当金繰入額	7,140,000	7,140,000	0	0.0	1.2	1.2
	貸倒引当金繰入額	109,000	109,000	0	0.0	0.0	0.0
	過年度損益修正損	58,802	417,425	△ 358,623	△ 85.9	0.0	0.1
減価償却費	建 物	11,472,071	10,380,521	1,091,550	10.5	1.9	1.7
	構 築 物	251,084,999	255,903,358	△ 4,818,359	△ 1.9	41.9	42.7
	機 械 及 び 装 置	11,674,634	11,005,450	669,184	6.1	1.9	1.8
	車 輜 及 び 運 搬 具	2,636,040	0	2,636,040	—	0.4	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	3,417,291	1,141,942	2,275,349	199.3	0.6	0.2
計		599,261,505	598,632,305	629,200	0.1	100.0	100.0

第5表 財務分析・経営分析表

項目 \ 年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度 同規模 都市平均	備 考
財 務 分 析								
1. 自己資本構成比率 (%)	46.4	46.6	46.4	45.5	44.5	44.0	65.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率 (%)	92.1	92.7	92.5	91.0	90.6	91.0	87.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
3. 固定負債構成比率 (%)	49.0	49.2	50.0	49.7	50.9	51.1	30.4	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
4. 固定資産対長期資本比率 (%)	96.5	96.7	96.0	95.6	95.0	95.7	91.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
5. 流動比率 (%)	173.0	175.9	205.5	187.1	205.5	184.1	295.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
6. 総資本利益率 (%)	1.0	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3	0.6	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$
7. 総収支比率 (%)	113.3	113.1	114.8	116.7	117.0	116.6	106.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
8. 営業収支比率 (%)	106.5	105.7	107.0	112.8	112.5	112.8	87.7	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
9. 経常収支比率 (%)	113.3	112.1	114.9	116.8	117.4	116.8	107.8	$\frac{(\text{営業収益} - \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} - \text{営業外費用})} \times 100$
10. 固定比率 (%)	198.5	198.9	199.5	200.2	203.4	206.8	133.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
11. 当座比率 (%)	169.0	170.1	198.5	182.8	194.9	181.3	288.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
12. 自己資本回転率 (回)	0.16	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{((\text{期首資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末繰延収益}) \div 2)} \times 100$
13. 固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.07	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$
14. 減価償却率 (%)	3.9	3.9	4.0	4.2	4.1	4.1	4.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
15. 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	92.7	92.6	95.2	93.7	90.7	92.2	98.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
16. 企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	44.1	44.3	45.7	45.3	44.3	45.4	48.3	$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
17. 企業債償還元金対給水収益比率 (%)	35.6	35.6	36.7	35.9	34.2	34.4	41.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
18. 企業債利息対給水収益比率 (%)	8.5	8.7	9.0	9.5	10.1	11.0	6.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
19. 企業債残高対給水収益比率 (%)	718.8	715.3	717.3	710.4	711.8	713.6	-	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
20. 職員給与費対給水収益比率 (%)	11.6	10.6	10.5	10.1	9.9	7.2	12.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
経 営 分 析								
21. 負 荷 率 (%)	93.3	90.2	88.6	89.4	87.0	85.9	82.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
22. 施設利用率 (%)	71.0	71.8	73.1	71.1	74.6	71.6	58.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水能力}} \times 100$
23. 最大稼働率 (%)	76.1	79.6	82.5	79.5	85.8	83.3	71.1	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日最大配水能力}} \times 100$
24. 配水管使用効率 (m³/m)	18.1	18.4	18.7	18.3	19.0	18.4	10.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
25. 固定資産使用効率 (m³/万円)	8.9	9.2	9.5	9.3	9.8	9.4	5.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
26. 供給単価 (円/m³)	112.47	111.91	111.52	110.86	110.78	111.15	169.14	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
27. 給水原価 (円/m³)	104.93	105.37	102.99	99.21	98.16	100.21	182.97	$\frac{\text{経常費用} - (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{受託工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
28. 職員1人当り口 (人)	2,682	2,878	2,868	2,898	2,897	5,809	2,870	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
29. 職員1人当り量 (m³)	344,528	366,293	367,377	375,444	376,689	749,130	318,429	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
30. 職員1人当り収益 (千円)	38,998	41,262	41,284	41,881	41,958	83,819	55,585	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

下 水 道 事 業 会 計

審 査 の 概 要

1 業務の実績(予算第2条)

(1) 業務予定量に対する実績

令和6年度下水道事業会計予算に定められた業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

業務予定量と実績

(単位：千円・%)

区 分 項 目	6 年 度			5 年 度	前年度実績比較	
	予 定 量	実 績	達 成 率	実 績	増 減	増 減 率
水 洗 化 戸 数 (戸)	7,030	7,451	106.0	7,096	355	5.0
水 洗 化 人 口 (人)	17,230	15,606	90.6	15,933	△ 327	△ 2.1
主要な建設改良事業 (千円)	334,185	112,385	33.6	434,067	△ 321,683	△ 74.1
管 渠 整 備 費 (千円)	243,354	44,113	18.1	371,852	△ 327,739	△ 88.1
ポンプ場等整備費 (千円)	7,860	2,420	30.8	-	0	-
処 理 場 整 備 費 (千円)	15,000	11,880	79.2	9,339	2,541	27.2
流域下水道建設費 (千円)	48,645	36,650	75.3	35,797	853	2.4
建 設 事 務 費 (千円)	19,326	17,322	89.6	17,080	242	1.4

※事業の予定量・実績には前年度からの繰越額を含む。

水洗化戸数は 7,451戸で、予定量に対し 106.0%であった。前年度より 355戸 (5.0%) 増加している。

水洗化人口は 15,606人で、予定量に対し 90.6%であった。前年度より 327人 (△2.1%) 減少している。

主要な建設改良事業は、1億 12,385千円で、予定量に対し 33.6%であった。前年度より 3億 21,683千円 (△74.1%) 減少している。

その主な要因は次のとおりである。

管渠整備費で前年度より 3億 27,739千円 (△88.1%) 減少している。

（２）普及率等

普及率等は次表のとおりである。

普及率等

項 目 \ 年 度	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増 減	増減率（％）
行 政 人 口（人）	45,636	45,886	△ 250	△ 0.5
処 理 戸 数（戸）	8,619	7,175	1,444	20.1
処理区域内人口（人）	25,788	21,500	4,288	19.9
処 理 人 口（人）	19,080	16,481	2,599	15.8
水 洗 化 人 口（人）	15,606	15,933	△ 327	△ 2.1
水 洗 化 戸 数（戸）	7,451	7,096	355	5.0
普 及 率（％）	34.7	35.9	△ 1.2	—
水 洗 化 率（％）	98.6	98.9	△ 0.3	—

当年度における普及率は 34.7％で、前年度より 1.2ポイント低くなっている。

水洗化率は 98.6％で、前年度より 0.3ポイント低くなっている。

（３）処理水量等

処理水量等は次表のとおりである。

処理水量等

項 目 \ 年 度	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増 減	増減率（％）
処 理 水 量（ m^3 ）	2,146,093	1,948,022	198,071	10.2
汚 水 処 理 水 量（ m^3 ）	2,146,093	1,948,022	198,071	10.2
有 収 水 量（ m^3 ）	1,987,680	1,725,251	262,429	15.2
有 収 率（％）	92.6	88.6	4.0	—

当年度の汚水処理水量は 214万 6,093 m^3 で、前年度より 19万 8,071 m^3 増加している。

当年度の有収水量は 198万 7,680 m^3 で、前年度より 26万 2,429 m^3 増加している。

有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。

当年度の有収率は 92.6％で、前年度より 4.0ポイント高くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の予算・決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	6 年度			5 年度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
営 業 収 益	373,395	373,031	99.9	340,946	32,085	9.4
下 水 道 使 用 料	268,000	268,092	100.0	236,358	31,733	13.4
他 会 計 負 担 金	105,087	104,702	99.6	104,023	679	0.7
そ の 他 営 業 収 益	308	238	77.2	565	△ 327	△ 57.9
営 業 外 収 益	328,971	311,572	94.7	222,335	89,237	40.1
受取利息及び配当金	1	0	0.0	2	△ 2	△ 100.0
雑 収 益	19	81	424.9	68	13	18.3
他 会 計 補 助 金	120,706	103,266	85.6	76,928	26,338	34.2
長期前受金戻入	208,225	208,225	100.0	136,792	71,433	52.2
消費税等還付金	20	0	0.0	8,544	△ 8,544	△ 100.0
特 別 利 益	20	0	0.0	0	0	-
過年度損益修正益	20	0	0.0	0	0	-
合 計	702,386	684,604	97.5	563,281	121,322	21.5

収益的収入は決算額 6億 84,604千円で、前年度より 1億 21,322千円 (21.5%) 増加している。

一般会計から営業収益に 1億 4,702千円の負担金が、また営業外収益に 1億 3,266千円の補助金が繰り入れられている。

営業収益の多くを占める下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収納状況表

(税込) (単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収納未済額	収納率
年 度						
6 年度	現年度	268,092	244,980	0	23,112	91.4
	過年度	23,389	23,060	40	289	98.6
	合 計	291,481	268,040	40	23,401	92.0
5 年度	現年度	236,358	216,004	0	20,354	91.4
	過年度	20,675	20,429	24	222	98.8
	合 計	257,033	236,433	24	20,576	92.0
4 年度	現年度	239,568	219,063	0	20,505	91.4
	過年度	20,819	20,603	46	170	99.0
	合 計	260,387	239,666	46	20,675	92.0

収益的支出の予算・決算額は、次表のとおりである。

収益的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	6 年 度			5 年 度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
営 業 費 用	611,836	595,714	97.4	452,852	142,862	31.5
管 渠 費	8,178	7,143	87.3	3,372	3,771	111.8
ポ ン プ 場 費	8,264	7,353	89.0	4,419	2,934	66.4
処 理 場 費	66,989	60,012	89.6	35,149	24,863	70.7
流域下水道維持管理費	92,365	91,905	99.5	77,116	14,789	19.2
普 及 指 導 費	736	616	83.7	550	66	12.0
総 係 費	73,759	67,197	91.1	42,876	24,321	56.7
減 価 償 却 費	361,469	361,464	100.0	289,353	72,111	24.9
資 産 減 耗 費	9	8	93.7	-	8	-
その他営業費用	66	15	22.5	17	△ 2	△ 13.0
営 業 外 費 用	66,667	56,314	84.5	38,451	17,864	46.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,545	49,257	93.7	38,451	10,806	28.1
雑 支 出	122	0	0.0	0	0	-
消費税及び地方消費税	14,000	7,058	50.4	0	7,058	-
特 別 損 失	4,875	1,911	39.2	178	1,733	973.6
過年度損益修正損	1,600	26	1.6	178	△ 152	△ 85.6
その他特別損失	3,275	1,885	57.6	-	1,885	-
予 備 費	1,000	0	0.0	0	0	-
合 計	684,378	653,939	95.6	491,481	162,458	33.1

収益的支出は決算額 6億 53,939千円で、前年度より 1億 62,458千円（33.1%）増加している。

営業費用

減価償却費は 3億 61,464千円で 72,111千円（24.9%）、流域下水道維持管理費は 91,905千円で 14,789千円（19.2%）、総係費は 67,197千円で 24,321千円（56.7%）、処理場費は 60,012千円で 24,863千円（70.7%）、ポンプ場費は 7,353千円で 2,934千円（66.4%）等、前年度より増加している。

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費は 49,257千円で、前年度より 10,806千円（28.1%）増加している。

収益的収入 6億 84,604千円に対し、収益的支出は 6億 53,939千円で、収益的収支は 30,665千円の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の予算・決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	6 年度			5 年度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
企 業 債	195,100	96,100	49.3	253,800	△ 157,700	△ 62.1
他 会 計 補 助 金	145,807	146,154	100.2	57,461	88,693	154.4
国 庫 補 助 金	106,177	20,890	19.7	186,316	△ 165,425	△ 88.8
受益者負担金及び分担金	10,110	9,534	94.3	5,970	3,564	59.7
合 計	457,194	272,678	59.6	503,547	△ 230,869	△ 45.8

資本的収入は決算額 2億 72,678千円で、前年度より 2億 30,869千円（△45.8%）減少した。

企業債は 96,100千円で、前年度より 1億 57,700千円（△62.1%）減少している。

他会計補助金は 1億 46,154千円で、前年度より 88,693千円（154.4%）増加している。

国庫補助金は 20,890千円で、前年度より 1億 65,425千円（△88.8%）減少している。

受益者負担金及び分担金は 9,534千円で、前年度より 3,564千円（59.7%）増加している。

資本的支出の予算・決算額は、次表のとおりである。

資本的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	6 年度			5 年度	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決 算 額	増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	334,185	112,385	33.6	434,067	△ 321,683	△ 74.1
固 定 資 産 費	1,617	807	49.9	1,131	△ 323	△ 28.6
借 入 償 還 金	332,508	332,507	100.0	227,572	104,935	46.1
予 備 費	1,000	0	0.0	0	0	0
合 計	669,310	445,699	66.6	662,770	△ 217,071	△ 32.8

資本的支出は決算額 4億 45,699千円で、前年度より 2億 17,071千円（△32.8%）減少した。

なお、建設改良費のうち管渠整備費、処理場整備費、流域下水道建設費として合計 1億 51,572千円を翌年度に繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足している 1億 73,021千円については、過年度分損益勘定留保資金 1億 4,427千円、減債積立 54,085千円、引継金 10,464千円、当年度分消費税資本的収支調整額 4,045千円で補填している。

(3) その他

ア 企業債（予算第6条）

本年度の起債限度額は 1億 64,400千円（下水道建設改良事業内、公共分 1億 32,000千円、農集分 78,000千円、特別措置分 24,600千円）で、繰越で認められた 30,700千円を加算した 1億 95,100千円が最大の起債限度額となり、借入額は 96,100千円（下水道建設改良事業内、公共分 69,100千円、農集分 2,400千円、特別措置分 24,600千円）で限度額内であった。

償還金は 3億 32,507千円で、未償還元金は差引 2億 36,407千円（3.5%）減少し、当年度末現在の残高は 35億 76,323千円となった。

企業債現在高の推移

（単位：千円・%）

年度	項目	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
6年度		3,812,731	96,100	332,507	3,576,323	396,538	-
5年度		3,153,558	253,800	227,572	3,179,786	26,228	0.8
4年度		3,091,910	295,000	233,352	3,153,558	61,648	2.0

※令和6年度は、2事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）を合算した数値で、令和5年度以前は公共下水道事業のみの数値である。

イ 一時借入金（予算第7条）

一時借入金の借入限度額は 7億円であるが、当年度借入金はない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

当年度は、執行されていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であり、議決額 44,248千円に対し執行額 41,586千円で、議決限度額内の執行であり、禁止科目間の流用はない。

オ 他会計からの補助金（予算第10条）

下水道事業運営のため一般会計から受ける補助の予算金額は 3億 71,600千円であるが、当年度は収益的収入に 2億 7,968千円、資本的収入に 1億 46,134千円の合計 3億 54,122千円であった。

カ たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

たな卸資産の購入限度額は 20,000千円であるが、当年度は、1,229千円執行されている。

3 経営状況について

収益的収支の状況は次表のとおりである。

収益的収支の状況

(単位：千円・%)

項 目	年 度	6 年 度	5 年 度	増 減
総収益	(A)	660,232	533,245	126,987
經常収益	(B)	660,232	533,245	126,987
営業収益	(C)	348,658	319,457	29,201
下水道使用料		243,720	214,871	28,848
他会計負担金		104,702	104,023	679
その他の営業収益		236	563	△ 327
営業外収益		311,574	213,788	97,786
受取利息及び配当金		0	2	△ 2
雑収益		83	66	17
他会計補助金		103,266	76,928	26,338
長期前受金戻入		208,225	136,792	71,433
特別利益		0	0	△ 0.0
過年度損益修正益		0	0	△ 0.0
総費用	(D)	630,434	479,160	151,274
經常費用	(E)	628,526	478,998	149,528
営業費用	(F)	578,075	440,414	137,661
管渠費		6,502	3,071	3,431
ポンプ場費		6,686	4,018	2,668
処理場費		54,664	32,024	22,640
流域下水道維持管理費		83,550	70,106	13,444
普及指導費		560	500	60
総係費		64,625	41,325	23,301
減価償却費		361,464	289,353	72,111
資産減耗費		8	0	8
その他営業費用		15	17	△ 2
営業外費用		50,451	38,584	11,867
支払利息及び企業債取扱諸費		49,257	38,451	10,806
雑支出		1,194	133	1,061
消費税及び地方消費税		0	0	0
特別損失		1,908	162	1,747
過年度損益修正損		23	162	△ 139
その他特別損失		1,885	—	1,885
当期純利益	(A-D)	29,797	54,085	△ 24,288
經常利益	(B-E)	31,706	54,247	△ 22,541
営業利益	(C-F)	△ 229,417	△ 120,957	△ 108,460
総収支比率	(A/D)	104.7	111.3	△ 6.6
經常収支比率	(B/E)	105.0	111.3	△ 6.3
営業収支比率	(C/F)	60.3	72.5	△ 12.2

当年度は総収益 6億 60,232千円、総費用 6億 30,434千円で、差引 29,798千円の純利益となっており、前年度より 24,288千円減少した。

また、収益に係る比率は、収益と費用とを対比して表すもので、それぞれの比率は大きいほど良好である。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、当年度は 104.7%と前年度と比べ 6.6ポイント低い。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合で、当年度は 105.0%と前年度と比べ 6.3ポイント低い。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合で、当年度は 60.3%と前年度に比べ 12.2ポイント低い。

4 財政状況について

資産・負債及び資本の状況については次表のとおりである。

資産

(単位：千円・%)

科 目	6 年度		5 年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額		増減額	増減率
有 形 固 定 資 産	10,115,071	88.0	8,248,041		1,867,031	22.6
土 地	456,583	4.0	355,128		101,454	28.6
建 物	212,285	1.8	161,963		50,322	31.1
構 築 物	8,625,515	75.0	6,975,683		1,649,832	23.7
機 械 及 び 装 置	317,345	2.8	289,173		28,172	9.7
車 両 及 び 運 搬 具	1,063	0.0	446		618	138.5
工 具 器 具 及 び 備 品	260	0.0	346		△ 86	△ 24.9
建 設 仮 勘 定	502,021	4.4	465,301		36,719	7.9
無 形 固 定 資 産	820,529	7.1	825,172		△ 4,643	△ 0.6
施 設 利 用 権	820,529	7.1	825,172		△ 4,643	△ 0.6
固 定 資 産 合 計	10,935,601	95.1	9,073,213		1,862,388	20.5
流 動 資 産						
現 金 預 金	541,813	4.7	591,756		△ 49,943	△ 8.4
未 収 金	23,403	0.2	29,123		△ 5,720	△ 19.6
貸 倒 引 当 金	△ 494	△ 0.0	△ 393		△ 101	25.7
貯 蔵 品	390	0.0	220		170	77.4
前 払 金	0	0	0		0	-
流 動 資 産 合 計	565,112	4.9	620,706		△ 55,594	△ 9.0
資 産 合 計	11,500,713	100.0	9,693,919		1,806,794	18.6

負債及び資本

(単位：千円・%)

科 目	6 年度		5 年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額		増減額	増減率
固 定 負 債	3,261,105	28.4	2,950,702		310,403	10.5
企 業 債	3,261,105	28.4	2,950,702		310,403	10.5
流 動 負 債	414,401	3.6	405,327		9,074	2.2
企 業 債	315,218	2.7	229,084		86,135	37.6
未 払 金	94,984	0.8	173,209		△ 78,225	△ 45.2
引 当 金	3,978	0.0	2,814		1,164	41.4
預 り 金	220	0.0	220		0	0.0
繰 延 収 益	5,476,173	47.6	4,168,938		1,307,234	31.4
長 期 前 受 金	6,378,652	55.5	4,852,993		1,525,659	31.4
長期前受金収益化累計額	△ 1,100,765	△ 9.6	△ 892,540		△ 208,225	23.3
建設仮勘定長期前受金	198,286	1.7	208,486		△ 10,200	△ 4.9
負 債 合 計	9,151,678	79.6	7,524,968		1,626,711	21.6
資 本 金	2,126,214	18.5	1,978,683		147,531	7.5
資 本 金 合 計	2,126,214	18.5	1,978,683		147,531	7.5
剰 余 金	222,820	1.9	190,268		32,552	17.1
資 本 剰 余 金	138,938	1.2	83,102		55,836	67.2
利 益 剰 余 金	83,882	0.7	107,166		△ 23,284	△ 21.7
資 本 合 計	2,349,034	20.4	2,168,952		180,083	8.3
負 債 資 本 合 計	11,500,713	100.0	9,693,919		1,806,794	18.6

(1) 資産・負債・資本

ア 資産

当年度末の資産合計は 115億 713千円で、前年度に比べ 18億 6,794千円 (18.6%) 増加している。

(ア) 固定資産

固定資産合計は 109億 35,601千円で、前年度に比べ 18億 62,388千円 (20.5%) 増加している。これは有形固定資産が 18億 67,031千円増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産合計は 5億 65,112千円で、前年度に比べ 55,594千円 (△9.0%) 減少している。これは現金預金が 49,943千円、未収金が 5,720千円減少したことによる。

イ 負債

当年度末の負債合計は 91億 51,678千円で、前年度に比べ 16億 26,711千円 (21.6%) 増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は 32億 61,105千円で、前年度に比べ 3億 10,403千円 (10.5%) 増加している。全て建設改良企業債である。

(イ) 流動負債

流動負債は 4億 14,401千円で、前年度に比べ 9,074千円 (2.2%) 増加している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 54億 76,173千円で、前年度に比べ 13億 7,234千円 (31.4%) 増加している。

ウ 資本

当年度末の資本合計は 23億 49,034千円で、前年度に比べ 1億 80,083千円 (8.3%) 増加している。

(ア) 資本金

資本金は 21億 26,214千円で、前年度に比べ 1億 47,531千円 (7.5%) 増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 2億 22,820千円で、前年度に比べ 32,552千円 (17.1%) 増加している。

これは 83,882千円の利益剰余金が発生したが、前年度の 1億 7,166千円より 23,284千円 (△21.7%) 減少したためである。

(2) 財務に関する比率

ア 資産並びに資本の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

構成比率及び財務比率

(単位：%)

項 目 \ 年 度	6 年 度	5 年 度
固 定 資 産 構 成 比 率	95.1	95.3
固 定 負 債 構 成 比 率	28.4	30.4
自 己 資 本 構 成 比 率	68.0	65.4
固定資産対長期資本比率	98.6	97.7
固 定 比 率	139.8	143.2
流 動 比 率	136.4	153.1

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、少ないほど良好とされるが当年度は 95.1%であった。

固定負債構成比率は、負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、少ないほど良好とされるが、当年度は 28.4%であった。

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営が安定しているとされるが、当年度は 68.0%であった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であることが好ましいので 100%以下が良好とされるが、当年度は 98.6%である。

固定比率は、固定資産に対する自己資本の割合で 100%以下が理想であるが、施設・設備の充実には借入資本（企業債）に依存せざるを得ず、当年度は 139.8%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払う必要がある負債を比較するもので、一般的には 200%以上が良好とされるが、当年度は 136.4%である。

イ 料金収入に対する比率は、次表のとおりである。

料金収入に対する比率

(単位：%)

項 目 \ 年 度	6 年 度	5 年 度
企 業 債 償 還 元 金 対料金収入比率	136.4	105.9
企 業 債 利 息 //	20.2	17.9
企 業 債 元 利 償 還 金 //	156.6	123.8
職 員 給 与 費 //	11.6	8.6

料金収入に対するそれぞれの割合を示すもので、これらの比率は低いことが望ましい。

企業債元利償還金の比率は 156.6%であり、前年度より 32.8ポイント高くなっている。

また、**職員給与費**の比率は当年度 11.6%であり、前年度に比べ 3ポイント高い。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	区分	6 年度	5 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		29,797	54,085	△ 24,288
固定資産の減価償却費		361,464	289,353	72,111
減損損失		0	0	0
貸倒引当金の増減額		101	4	97
長期前受金戻入額		△ 208,225	△ 136,792	△ 71,433
受取利息		0	△ 2	2
支払利息		49,257	38,451	10,806
固定資産除却損		8	0	8
固定資産売却益		0	0	0
未収金の増減		8,532	6,524	2,008
未払金の増減		△ 88,219	△ 1,421	△ 86,798
前払金等の増減		0	66,702	△ 66,702
前受金の増減		0	0	0
預り金の増減		0	0	0
たな卸資産の増減		△ 40	△ 70	30
引当金の増加額		1,164	230	934
過年度損益修正益		0	0	0
小 計		153,840	317,064	△ 163,223
利息等の受取額		0	2	△ 2
利息等の支払額		△ 49,257	△ 38,451	△ 10,806
合 計	①	104,583	278,615	△ 174,032
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産取得・建設改良事業等の実施額		△ 105,304	△ 399,858	294,553
固定資産の売却による収入		0	0	0
補助金・負担金等による収入		28,420	176,343	△ 147,923
他会計繰入金による収入		141,026	55,698	85,328
合 計	②	64,142	△ 167,817	231,959
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金の返済による支出		0	0	0
建設改良費等に係る企業債借入による収入		96,100	253,800	△ 157,700
建設改良費等に係る企業債償還による支出		△ 332,507	△ 227,572	△ 104,935
合 計	③	△ 236,407	26,228	△ 262,635
資金増加額（または減少額）①+②+③		△ 67,682	137,026	△ 204,708
資金期首残高		609,495	454,730	154,765
資金期末残高		541,813	591,756	△ 49,943

業務活動によるキャッシュ・フローは 1億 4,583千円、投資活動によるキャッシュ・フローは 64,142千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △2億 36,407千円となっている。

当年度期末残高は 5億 41,813千円であった。

む す び

(1) 現状

①人口減による経営環境の悪化

上水道同様、人口減少傾向継続が見込まれる現状とともに、コンパクトシティー化を受け、処理区域内人口の増加がみられるものの、抜本的な収益改善には結びつかず、総収益よりも総費用の伸びが高いなど、経営状況の改善が厳しい状況に陥っているものと推察される。

②財務体質の脆弱化

財務体質について、一般会計からの繰入依存体質が継続されており、その改善のための戦略・戦術が明確化されているとは言い難い現状である。

(2) 改善に向けた検討を要する事項

①「南国市公共下水道事業経営戦略」の確実な実行

・将来的な給水人口の正確な把握・分析に基づき、計画的な施設・管渠の耐震化・改修計画を含む抜本的なイノベーション策と経営状況PDCAマネジメント対応の積極的な活用を促進するべきと思料される。

②受益者負担の原則に則って、一般会計繰入の計画的減額も視野に入れた料金体系の見直しも検討すべき時期にきているものと思料される。

参 考 資 料

令和6年度は、2事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）を合算した数値で、令和5年度以前は公共下水道事業のみの数値である。

第1表 下水道事業業務実績表

項 目	6 年 度	5 年 度	4 年 度	備 考
総 人 口 (人)	45,636	45,886	46,069	
計 画 処 理 面 積 (ha)	605	605	949	
処 理 区 域 内 人 口 (人)	25,788	21,500	21,600	
処 理 面 積 (ha)	270.0	270.0	268.6	
処 理 戸 数 (戸)	8,619	7,175	7,087	
処 理 人 口 (人)	19,080	16,481	16,438	
下 水 道 整 備 率 (%)	73.6	76.7	76.1	
水 洗 化 人 口 (人)	15,606	15,933	15,890	
水 洗 化 戸 数 (戸)	7,451	7,096	7,008	
水 洗 化 率 (%)	98.6	98.9	98.9	
下 水 道 普 及 率 (%)	34.7	35.9	35.7	
処 理 水 量 (m ³)	2,146,093	1,948,022	1,886,075	
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	2,146,093	1,948,022	1,886,075	
有 収 水 量 (m ³)	1,987,680	1,725,251	1,743,043	
有 収 率 (%)	92.6	88.6	92.4	

※令和6年度は、2事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）を合算した数値で、令和5年度以前は公共下水道事業のみの数値である。

第2表 損 益 計 算 書

(消費税抜) (単位:円・%)

	科 目	6 年 度	5 年 度	比較増減	増減率	構 成 比 率	
						6 年 度	5 年 度
借	営 業 費 用	578,074,915	440,414,239	137,660,676	31.3	87.6	82.6
	管 渠 費	6,502,153	3,071,316	3,430,837	111.7	1.0	0.6
	ポ ン プ 場 費	6,685,893	4,018,236	2,667,657	66.4	1.0	0.8
	処 理 場 費	54,664,004	32,023,935	22,640,069	70.7	8.3	6.0
	流域下水道維持管理費	83,550,081	70,105,807	13,444,274	19.2	12.7	13.1
	普 及 指 導 費	560,000	500,000	60,000	12.0	0.1	0.1
	総 係 費	64,625,478	41,324,858	23,300,620	56.4	9.8	7.7
	減 価 償 却 費	361,464,049	289,353,047	72,111,002	24.9	54.7	54.3
	資 産 減 耗 費	8,437	0	8,437	－	0	0
	そ の 他 営 業 費 用	14,820	17,040	△ 2,220	△ 13.0	0.0	0.0
方	営 業 外 費 用	50,451,192	38,584,190	11,867,002	30.8	7.6	7.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	49,256,813	38,450,756	10,806,057	28.1	7.5	7.2
	雑 支 出	1,194,379	133,434	1,060,945	795.1	0.2	0.0
	特 別 損 失	1,908,392	161,798	1,746,594	1079.5	0.3	0.0
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正損	23,242	161,798	△ 138,556	△ 85.6	0.0	0.0
	そ の 他 特 別 損 失	1,885,150	0	1,885,150	0	0.3	0
	小 計	630,434,499	479,160,227	151,274,272	31.6	95.5	89.9
	当 年 度 純 利 益	29,797,301	54,084,898	△ 24,287,597	△ 44.9	4.5	10.1
	合 計	660,231,800	533,245,125	126,986,675	23.8	100.0	100.0
貸	営 業 収 益	348,657,643	319,457,044	29,200,599	9.1	52.8	59.9
	下 水 道 使 用 料	243,719,736	214,871,357	28,848,379	13.4	36.9	40.3
	他 会 計 負 担 金	104,701,860	104,023,048	678,812	0.7	15.9	19.5
	そ の 他 営 業 収 益	236,047	562,639	△ 326,592	△ 58.0	0.0	0.1
	(営 業 損 失)	(229,417,272)	(120,957,195)	(108,460,077)	89.6	－	－
	営 業 外 収 益	311,574,157	213,788,080	97,786,077	45.7	47.2	40.1
	受取利息及び配当金	0	2,412	△ 2,412	△ 100.0	0	0.0
	雑 収 益	82,561	65,550	17,011	26.0	0.0	0.0
	他 会 計 補 助 金	103,266,454	76,928,422	26,338,032	34.2	15.6	14.4
	長期前受金戻入	208,225,142	136,791,696	71,433,446	52.2	31.5	25.7
方	(経 常 利 益)	(31,705,693)	(54,246,695)	(△22,541,002)	41.6	－	－
	特 別 利 益	0	1	△ 1	－	0	0.0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正益	0	1	△ 1	－	0	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	0
	(当 年 度 純 利 益)	(29,797,301)	(54,084,898)	(△24,287,597)	45.0	－	－
	合 計	660,231,800	533,245,125	126,986,675	23.8	100.0	100.0

第3表 使 途 別 下 水 道 事 業 費

6年度

(消費税抜) (単位: 円・%)

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	6年度	構成比率	前年度との比較		6年度	構成比率	前年度との比較		6年度	構成比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営 業 費 用	33,216,481	98.3	11,228,036	51.1	544,858,434	91.3	126,432,640	30.2	578,074,915	91.7	137,660,676	31.3
管 渠 費	0	0	0	0	6,502,153	1.1	3,430,837	111.7	6,502,153	1.0	3,430,837	111.7
ポ ン プ 場 費	0	0	0	0	6,685,893	1.1	2,667,657	66.4	6,685,893	1.1	2,667,657	66.4
処 理 場 費	0	0	0	0	54,664,004	9.2	22,640,069	70.7	54,664,004	8.7	22,640,069	70.7
流域下水道維持管理費	0	0	0	0	83,550,081	14.0	13,444,274	19.2	83,550,081	13.3	13,444,274	19.2
普及指導費	0	0	0	0	560,000	0.1	60,000	12.0	560,000	0.1	60,000	12.0
総 係 費	33,216,481	98.3	11,228,036	51.1	31,408,997	5.3	12,072,584	62.4	64,625,478	10.3	23,300,620	56.4
減 価 償 却 費	0	0	0	0	361,464,049	60.6	72,111,002	24.9	361,464,049	57.3	72,111,002	24.9
資 産 減 耗 費	0	0	0	0	8,437	0.0	8,437	—	8,437	0.0	8,437	—
そ の 他 用 営 業 費 用	0	0	0	0	14,820	0.0	△ 2,220	△ 13.0	14,820	0.0	△ 2,220	△ 13.0
営 業 外 費 用	0	0	0	0	50,451,192	8.5	11,867,002	30.8	50,451,192	8.0	11,867,002	30.8
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0	49,256,813	8.3	10,806,057	28.1	49,256,813	7.8	10,806,057	28.1
雑 支 出	0	0	0	0	1,194,379	0.2	1,060,945	795.1	1,194,379	0.2	1,060,945	795.1
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	565,000	2	565,000	0	1,343,392	0.2	1,181,594	730.3	1,908,392	0.3	1,746,594	1,079.5
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	23,242	0.0	△ 138,556	△ 85.6	23,242	0.0	△ 138,556	△ 85.6
その他特別損失	565,000	2	0	—	1,320,150	0.2	1,320,150	—	1,885,150	0.3	1,885,150	—
計	33,781,481	100.0	11,793,036	53.6	596,653,018	100.0	139,481,236	30.5	630,434,499	100.0	151,274,272	31.6

5年度

(消費税抜) (単位: 円・%)

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	5年度	構成比率	前年度との比較		5年度	構成比率	前年度との比較		5年度	構成比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営 業 費 用	21,988,445	100.0	△ 1,892,155	△ 7.9	418,425,794	91.5	11,812,376	2.9	440,414,239	91.9	9,920,221	2.3
管 渠 費	0	0.0	0	0	3,071,316	0.7	2,096,950	215.2	3,071,316	0.6	2,096,950	215.2
ポ ン プ 場 費	0	0.0	0	0	4,018,236	0.9	1,168,853	41.0	4,018,236	0.8	1,168,853	41.0
処 理 場 費	0	0.0	0	0	32,023,935	7.0	△ 3,129,330	△ 8.9	32,023,935	6.7	△ 3,129,330	△ 8.9
流域下水道維持管理費	0	0.0	0	0	70,105,807	15.3	1,796,824	2.6	70,105,807	14.6	1,796,824	2.6
普及指導費	0	0.0	0	0	500,000	0.1	50,000	11.1	500,000	0.1	50,000	11.1
総 係 費	21,988,445	100.0	△ 1,892,155	△ 7.9	19,336,413	4.2	194,641	1.0	41,324,858	8.6	△ 1,697,514	△ 3.9
減 価 償 却 費	0	0.0	0	0	289,353,047	63.3	9,688,820	3.5	289,353,047	60.4	9,688,820	3.5
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0	0	0	△ 59,422	△ 100.0	0	0	△ 59,422	△ 100.0
そ の 他 用 営 業 費 用	0	0.0	0	0	17,040	0.0	5,040	42.0	17,040	0.0	5,040	42.0
営 業 外 費 用	0	0.0	0	0	38,584,190	8.4	△ 384,256	△ 1.0	38,584,190	8.1	△ 384,256	△ 1.0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0	38,450,756	8.4	△ 380,966	△ 1.0	38,450,756	8.0	△ 380,966	△ 1.0
雑 支 出	0	0.0	0	0	133,434	0.0	△ 3,290	△ 2.4	133,434	0.0	△ 3,290	△ 2.4
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0.0	0	0	161,798	0.0	111,805	223.6	161,798	0.0	111,805	223.6
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0	161,798	0.0	111,805	223.6	161,798	0.0	111,805	223.6
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,988,445	100.0	△ 1,892,155	△ 7.9	457,171,782	100.0	11,539,925	2.6	479,160,227	100.0	9,647,770	2.1

第4表 下水道事業費用構成表

(消費税抜) (単位：円・%)

科 目		6 年度	5 年度	比較増減	増減率	構 成 比 率	
						6 年度	5 年度
1.	人 件 費	33,781,481	21,988,445	11,793,036	53.6	5.4	4.6
	報 酬	9,352,086	7,324,535	2,027,551	27.7	1.5	1.5
	給 料	11,567,400	6,827,100	4,740,300	69.4	1.8	1.4
	手 当	7,697,641	4,222,066	3,475,575	82.3	1.2	0.9
	法 定 福 利 費	5,164,354	3,614,744	1,549,610	42.9	0.8	0.8
2.	物件費その他の経費	596,653,018	457,171,782	139,481,236	30.5	94.6	95.4
	旅 費	80,795	0	80,795	—	0.0	0
	備 消 品 費	480,854	498,632	△ 17,778	△ 3.6	0.1	0.1
	燃 料 費	105,443	101,735	3,708	3.6	0.0	0.0
	光 熱 水 費	515,889	315,282	200,607	63.6	0.1	0.1
	印 刷 製 本 費	0	30,000	△ 30,000	△ 100.0	0.0	0.0
	通 信 運 搬 費	334,888	170,556	164,332	96.4	0.1	0.0
	委 託 料	58,848,122	36,204,400	22,643,722	62.5	9.3	7.6
	研 修 費	104,819	13,000	91,819	706.3	0.0	0.0
	手 数 料	587,182	794,274	△ 207,092	△ 26.1	0.1	0.2
	賃 借 料	446,541	148,602	297,939	200.5	0.1	0.0
	修 繕 費	12,209,524	4,369,610	7,839,914	179.4	1.9	0.9
	報 償 費	1,522,000	801,850	720,150	89.8	0.2	0.2
	路 面 復 旧 費	1,133,000	1,647,000	△ 514,000	△ 31.2	0.2	0.3
	動 力 費	18,042,822	9,992,313	8,050,509	80.6	2.9	2.1
	薬 品 費	1,063,585	725,070	338,515	46.7	0.2	0.2
	材 料 費	0	0	0	0	0	0
	保 険 料	176,963	177,086	△ 123	△ 0.1	0.0	0.0
	固定資産除却費	8,437	0	8,437	—	0	0
	材 料 売 却 原 価	14,820	17,040	△ 2,220	△ 13.0	0.0	0.0
	公 課 費	8,400	15,270	△ 6,870	△ 45.0	0.0	0.0
	負 担 金	83,684,301	70,209,027	13,475,274	19.2	13.3	14.7
	企 業 債 利 息	49,256,813	38,450,756	10,806,057	28.1	7.8	8.0
	借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0
	雑 支 出	1,194,379	133,434	1,060,945	795.1	0.2	0.0
	賞与等引当金繰入額	3,978,000	2,814,000	1,164,000	41.4	0.6	0.6
	貸倒引当金繰入額	140,850	28,000	112,850	403.0	0.0	0.0
	過年度損益修正損	23,242	161,798	△ 138,556	△ 85.6	0.0	0.0
	そ の 他 特 別 損 失	1,227,300	—	1,227,300	—	0.2	—
減価償却費	建 物	9,135,961	5,558,377	3,577,584	64.4	1.4	1.2
	構 築 物	291,272,614	223,146,543	68,126,071	30.5	46.2	46.6
	機 械 及 び 装 置	22,639,971	23,105,312	△ 465,341	△ 2.0	3.6	4.8
	車 両 及 び 運 搬 品	368,435	146,595	221,840	151.3	0.1	0.0
	工 具 及 び 備 品	86,044	86,044	0	0.0	0.0	0.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0	0	0	0
	施 設 利 用 権	37,961,024	37,310,176	650,848	1.7	6.0	7.8
計		630,434,499	479,160,227	151,274,272	31.6	100.0	100.0

第5表 財務分析表

項 目 \ 年 度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	備 考
1. 自己資本構成比率 (%)	68.0	65.4	65.0	67.4	63.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率 (%)	95.1	95.3	94.2	96.4	95.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
3. 固定負債構成比率 (%)	28.4	30.4	30.7	32.1	32.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
4. 固定資産対長期資本比率 (%)	98.6	97.7	98.3	99.4	99.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
5. 流動比率 (%)	136.4	153.1	137.5	120.2	106.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
6. 総資本利益率 (%)	0.3	0.6	0.6	0.7	0.5	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$
7. 総収支比率 (%)	104.7	111.3	111.3	112.9	117.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
8. 営業収益対営業費用比率 (%)	60.3	72.5	72.6	74.6	71.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
9. 固定比率 (%)	139.8	143.2	144.8	146.7	150.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
10. 当座比率 (%)	136.3	153.1	121.0	93.3	106.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
11. 自己資本回転率 (回)	0.05	0.10	0.10	0.05	0.05	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{((\text{期首資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末繰延収益}) \div 2)}$
12. 固定資産回転率 (回)	0.03	0.07	0.07	0.04	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
13. 減価償却率 (%)	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
14. 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	217.0	149.2	158.6	160.6	173.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
15. 企業債元金利償還金対料金収入比率 (%)	156.6	123.8	125.0	125.2	126.5	$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
16. 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	136.4	105.9	107.1	105.9	106.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
17. 企業債利息対料金収入比率 (%)	20.2	17.9	17.8	19.3	20.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
18. 職員給与対料金収入比率 (%)	11.6	8.6	9.4	9.8	9.7	$\frac{\text{職員給与} + \text{費}}{\text{料金収入}} \times 100$

